

定 例 監 査 結 果 報 告 書

- 1 監査対象部署 経済環境部 農林水産課
- 2 監査実施日 令和4年11月29日
- 3 監査実施場所 監査委員室
- 4 監査の範囲 令和3年度の財務に関する事務及び事業の管理全般
- 5 監査の執行者 監査委員 小栗 厳
監査委員 表 靖二

6 監査の実施手続

あらかじめ必要と認めた事項を記した監査資料、関係する管理資料、申請書類及び執行手続書類並びに台帳等の提出を求め、事務局職員により、その内容の閲覧、帳簿突合、質問等の予備監査を行った。

また、監査当日は、経済環境部長ほか関係職員の同席の下、所属長から監査資料に基づき事務事業の執行状況等を聴取するとともに、質疑を交わした。

7 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づき適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

監査の主な着眼点は、次のとおりである。

- (1) 収入及び支出事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (2) 契約事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (3) 財産の管理は、適正に行われているか。
- (4) 施設の維持管理は、適正に行われているか。
- (5) 公金の取り扱いは、適正に行われているか。
- (6) 前回の監査で指摘した事項は、適正に改善されているか。

8 監査の結果

次に記載する改善要望以外の予算執行状況、財産の管理状況、事務事業の管理状況、安全対策及び前回指摘事項の項目については、おおむね良好に執行がなされているものと認められた。事務処理上にわたる注意事項については、監査の過程において当事者に指導したので本書には省略した。

指摘事項は次のとおりである。

<改善要望>

1. 里山自然学校こまつ滝ヶ原の財産の区分を行政財産（研修施設）とし、施設の管理運営を部分的に委託していることから、委託に要する経費は交付金でなく業務委託料として支出するのが適当である。また、施設の利用料を利用者か

ら徴収しているが、委託業務に伴う収入は、管理を受託する者の収入でなく市の歳入とすべきであり、その取扱いの根拠が明確でない。施設の利用料の徴収又は収納を市から施設管理者に委託し、繰替払を導入するなど、適正な事務処理を検討されたい。

2. 国等の補助金を財源の一部として整備する公共施設であっても、ライフサイクルコスト（建物のライフサイクルに要する総費用）の観点からは、維持管理に相当の市の予算が必要であり、現在市が進めている公共施設マネジメントの観点から施設設置の目的に照らし利用の実態につき定期的に精査し、設置目的と利用実態に齟齬が生じたものについては、財産の処分なども含め適宜見直しを進められたい。具体的には次のとおり

長谷町多目的研修集会施設 (土地、建物)	行政財産に区分され、かが森林組合に管理委託契約しているが、実際は、かが森林組合の事務所として使用されており、管理委託の実態がない。今後もかが森林組合の事務所としての利用を見込むのであれば、行政目的はない財産であると考えられる。
大杉町生活改善センター (土地、建物)	研修施設であるが、実際は公民館として大杉町町内会が使用しており、研修施設としての利用はほとんどない。今後は、地元への施設の譲渡について検討が必要と考えられる。
もくもく工房	公の施設（行政財産）に区分されており、施設使用料を指定管理者が収受することができる旨の規定が条例にないにもかかわらず、仕様書に指定管理者の収入とするよう定められている。
Galbier Atelier 加賀の国	事業の実施を南加賀広域圏に移管しており、今後は財産としても地方公共団体である南加賀広域圏の所管とすべき。

9 監査の結果に添える意見

現在本市の農業従事者は減少傾向にあるが、新興国の経済発展や人口増加などの影響により世界全体の食品市場は増加傾向にあり、近年日本からの農林水産物・食品の輸出実績も順調に伸びていることから、本市においても、農業は今後成長産業となりうる産業と言える。経済がグローバル化している現在、本市の農業が発展するためには、生産性の向上による価格競争力の強化と、味や安全性、安定的供給など農産品への信頼を中核とした非価格競争力の強化の双方が不可欠である。また、ロシアによるウクライナ侵攻を契機としたグローバルサプライチェーン（製品の原料調達から消費活動までに至る一連の流れを国内だけではなく海外も含めて最適化する仕組み）不確実性の増大や地政学的環境の悪化もあり、食糧安保の観点からも、農業は今後ますます非常に重要な産業となると考えられる。

イノベーションの実践、6次産業化に向けた取組みの支援など、競争力の強化に向けた取組みに対して重点的に予算を配分し、執行することで農業を収益性の高い産業とし、もって若手を中心とした新規就農者の参入が進むよう戦略的に各種事業を進められたい。